

JARC LIVE

VOL.6

Japan Accommodation Related Consortium

JARC (ジャルク) 一般社団法人 宿泊施設関連協会

時代の変化にしなやかに対応していく

宿泊施設とともに「稼ぐ力」を引き出しあう

大切なお客さまの命を守るための安全安心な防災管理必須

～全国各拠点の防火防災業務を一元管理できる Web アプリ自社開発～

安全・安心が第一の宿泊業界。宿泊者やホテル関係者の不始末から火災が起きる可能性を常に秘めている。

1982（昭和57）年2月8日未明に起きたホテルニュージャパンの火災映像は約35年前のこととはいえ脳裏に焼きついている。

最近では数人でホテル運営している宿泊特化型のホテルも増え、ますます火災や地震に伴う火災などへの安全性が求められている。

そこで今回は防災を基本に施設利用者の安全を担保すべき対策に取り組んでいる
㈱日本防災技術センター 指川社長に安全安心への思いと取り組みをお話いただいた。

当社の前身である「社団法人北海道防災指導センター」は1967年に設立され、全国的な展開を視野に1995年に民営化に踏み切り、「人命と財産を守る」という理念を引き継ぐとともに、消防防災事業のみならず総合建物管理業へと業種を拡大し、安全で安心・快適な社会環境づくりを目指す企業として120社の協力会社とともに全国展開しています。

緊急時における人間の行動には限界があります。それを補うための安全設備は不可欠ですが、徹底した維持管理がなされているかが課題です。万が一のときに備えて日ごろの防火防災管理を検証する訓練も、行動のシナリオが変わらず、周辺環境の変化に合わせた緊急時の誘導訓練などが実施されていません。最近では数人で24時間運営をするホテルも増えている中、夜間時の火災や地震に伴う火災が起きたときに、すべての宿泊者を安全に避難誘導することができるかという疑問です。

消防法は火災が起きる度に強化されています。数年前前は合格だった対処法も通用しないことも十分にあり得ます。法改正に伴うアドバイスなど含め、元消防職員や防災士の知識や経験を生かし、防火防災研修の実施など従業員の教育にも力を入れています。現在、約150人の社員と述べ900名の国家資格者、加えて全国の協力会社約120社のスタッフとともに東京を中心に運営しています。すべて消防防災にかかわる国家資格の取得者です。

協力会社との技術的なレベルの統一化を図るため、すべての企業を訪問し、技術や社風など含め、ともに安全安心のために真摯に取り組める企業と提携いたしました。加えて全国の拠点を一元管理できる Web アプリの開発を行ない、全国一律の料金体制や点検実施日の共有、不良箇所・修繕箇所の改修計画も容易になりました。安全安心の見える化、定期点検、計画改修を安全の担保として予算に組み込むことができます。

通常、点検は法定報告書数枚にまとめられた記録だけですが、作業過程まで検証できるようにし、すべての設備構成機器について個々の点検時の状態をデータ化しています。判定に用いる測定機器類は法定校正管理のほかに、自社校正ができる体制も構築し、より精度の高い業務品質を確立しています。消防防災業界で日本初となるISO9001の国際品質保証を2000年に取得したことが証明しています。

海外においても台湾との消防技術協力を前身の社団法人時代より進めています。2005年には台湾内政部消防署（日本の総務省消防庁）より招聘を受け、東京消防庁総監とともに台北市において防災講演を行い、台北市内のホテルなどで防火防災管理診断や安全管理面のアドバイザーとして貢献しています。

国際化の中、ますます宿泊施設の安全安心が求められてきます。より多くの経営者の皆様に、大切なお客さまの命を守るために安全安心は不可欠なことです。ぜひ、宿泊施設経営者から当社にお声をかけていただけるよう真摯に向き合い、IT技術を積極的に取り入れた事業戦略で安全安心な宿泊施設管理に貢献し、企業としての躍進を推し進めていきます。

㈱日本防災技術センター
代表取締役社長

指川 司氏

企業データ：㈱日本防災技術センター
本社：北海道札幌市北区北10条西4丁目
防災ビル

TEL：011-736-1100

FAX：011-736-1101

URL：<https://www.ni-bousai.co.jp>

東京支店：東京都中央区日本橋富沢町10-14 日本橋BSビル8階

TEL：03-6264-9570

FAX：03-6264-9571

名古屋 / 大阪 / 福岡 / 仙台 / 盛岡 / 八戸 / 函館 / 旭川ほか

